

平成 15 年 9 月期

中間決算短信(非連結)

平成 15 年 5 月 22 日

会社名 太洋物産株式会社

登録銘柄

コード番号 9941

本社所在都道府県

東京都

( U R L http://www.taiyo-bussan.co.jp )

代表者 役職名 取締役社長 氏名 柏原 弘

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役 氏名 菅野 文治 TEL (03)5402-8181

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 22 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15 年 3 月中間期の業績 (平成 14 年 10 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(単位: 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月中間期	31,135	0.6	186	45.7	169	52.6
14 年 3 月中間期	31,333	3.1	343	97.9	357	106.5
14 年 9 月期	65,087		196		174	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 3 月中間期	86	59.1	10	26	-	-
14 年 3 月中間期	210	124.6	25	06	-	-
14 年 9 月期	120		14	40	-	-

(注)1. 持分法投資損益 15 年 3 月中間期 - 百万円 14 年 3 月中間期 - 百万円 14 年 9 月期 - 百万円

2. 期中平均株式数 15 年 3 月中間期 8,387,344 株 14 年 3 月中間期 8,387,548 株 14 年 9 月期 8,387,513 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益における%表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 3 月中間期	0	0	-	-
14 年 3 月中間期	0	0	-	-
14 年 9 月期	-	-	6	50

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 3 月中間期	21,275	6,259	29.4	746	34
14 年 3 月中間期	22,371	6,329	28.3	754	59
14 年 9 月期	21,606	6,237	28.9	743	73

(注)1. 期末発行済株式数 15 年 3 月中間期 8,387,344 株 14 年 3 月中間期 8,387,544 株 14 年 9 月期 8,387,344 株

2. 期末自己株式数 15 年 3 月中間期 853 株 14 年 3 月中間期 653 株 14 年 9 月期 853 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月中間期	707	209	554	328
14 年 3 月中間期	3,555	20	3,158	390
14 年 9 月期	1,646	12	2,645	1,793

2. 15 年 9 月期の業績予想 (平成 14 年 10 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				期末	円	銭
通期	百万円 60,000	百万円 400	百万円 200	円	銭	円 銭
				6	50	6 50

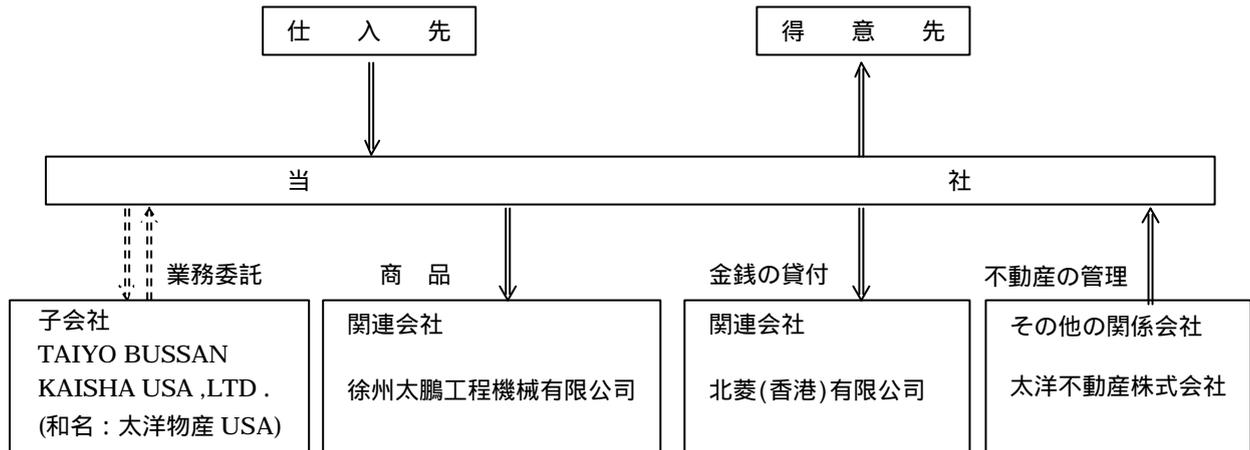
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 23 円 84 銭 (15 年 9 月末の予想期中平均株式数 8,387,344 株により算出しております。)

当予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在する  
主要市場の経済状況、相場の変動や環境の変化等により、実際の業績と異なる可能性がありますのでご承知おきください。

## 添付資料

### 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社1社、関連会社2社及びその他の関係会社1社により構成されております。子会社である TAIYO BUSSAN KAISHA USA,LTD.（和名：太洋物産USA）は、米国において当社扱いの米穀・麦の輸出関連業務を行っており、商品の売買は行っておりません。又、関連会社である徐州太鵬工程機械有限公司は、中国において当社商品の輸入販売を行っております。関連会社である北菱(香港)有限公司は、中国における当社商品の販売を円滑に行うために設立した会社であります。なお、その他の関係会社である太洋不動産株式会社は、当社所有不動産の管理及び保険代理業を行っております。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、21世紀に勝ち残る「強い会社」を目指し、『生活者の“クオリティ・オブ・ライフ”に貢献する顧客価値創造へのチャレンジ』という21世紀ビジョンのもと、企業活動・事業活動に従事しております。

そのために、企業活性化策と経営基盤の強化を図り、多様な付加価値を創造することで「コーポレートブランド価値」を高め、特定地域や分野で専門貿易商社としての最高峰を目標に社業を推進してまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元について、最も重要な経営課題として認識しております。また、長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と掲げ、安定した利益配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に迅速に対応できる態勢を整え、特定地域や分野で新しい市場の創造を目指す専門貿易商社として、新たな展開を図るために有効活用してまいります。

なお、平成15年9月期の年間配当は、前期と同じ1株当たり6円50銭とさせていただきます。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家による長期安定的な株式の保有を促進するとともに、投資家層の拡大を図ることを資本政策上の重要課題と考えております。その中で、投資単位の引き下げについては、「投資家層の拡大」「株式の流動性」に関する有効な施策の一つと認識しております。

投資単位引き下げに関する施策については、業績や市場の要請等を勘案し、その費用対効果等を慎重に検討したうえで対処していく方針でございます。

### (4) 中長期的な経営戦略

当社は、“Only One”すなわち、当社にしかない、当社だけしかできない、機能と役割を果たすことがコアコンピタンスの拡充につながると考え、独自の経営戦略を展開してまいりました。

特定エリアや分野で専門商社としての最高峰を目標に、最小規模で最大のパフォーマンスをあげる戦略で、専門的なノウハウにスピードと効率を追求した「機動力」を発揮できる体制を確立させてまいります。個々に蓄積されたナレッジを共有できるシステムを整え、広く深い視野を持つスペシャリストを養成し、新たな価値を創出する企業を目指したいと考えております。

「衣」・「食」・「住」という生活全般を網羅するビジネスフィールドで、既存のアイテムや分野別の部門を超えた横断的な取り組みを推進し、機動性溢れる柔軟な対応力と付加価値の創出力を増強してまいります。そして、価値観の多様化・個性化が進む中、ゆとりと豊かさを実感できる生活を実現するために、日常生活から生まれる旺盛なニーズに対応した事業展開を図ってまいります。

### (5) 会社の対処すべき課題

今後も世界情勢は先行きが不透明で、経営環境も急激に変化していくものと予想されます。このような環境であるからこそ、当社は、変化をチャンスにつなげるために、積極的な変革を求めていくとともに、専門貿易商社として21世紀に勝ち残る「強い会社」を目指し、これまで培ってきたノウハウと信頼をより強固なものにすべく、以下の4点を骨子とする企業活性化策を推進して、更なる経営基盤の強化に努めてまいります。

#### 生産性の最大化

当社の最大の強みである「少数精鋭」を始めとする効率を、会社の経営資源（人・物・金・情報）において徹底し、あらゆる生産性を最大にすることで利益効率・資金効率・業務効率等の向上を図ってまいります。

#### 知の拡大再生産

専門商社としてのノウハウを早期に若手社員へ伝承し、他部門との知識共有や有効活用による業務効率の向上などのシナジー効果を生み出す体制を確立いたします。そのためにグループウェアの積極活用や、広報プロジェクトチームによる情報コミュニケーションの活性化と総合的情報力の強化を図ってまいります。

#### 機動力の向上

環境の変化が急激に早まり、それに伴う意思決定までの時間でビジネスの成否が決定します。変化をチャンスに変えるため、対応力や適応力のスピードアップによる機動力の一層の向上を図ってまいります。

#### 柔軟な組織

従来の部門ごとの縦の糸に、部門間をつなぐ横の糸を加え、生活産業部や新規プロジェクト毎にチーム制によるプロジェクトが着実に推移しており、柔軟な総合性を持つことで、より広義な専門性と激変する環境変化に対応できる体制を目指します。

当社を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況にありますが、21世紀における飛躍へ向け、専門性の追求による多様な付加価値の創造により、生活者の“クオリティ・オブ・ライフ”に貢献することで、コーポレートブランド価値を高め、特定地域や分野で専門商社としての最高峰を目標に社業を推進してまいります。

### (6) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、リスクマネジメント及びコーポレートガバナンス強化の観点から、税理士及び経験豊富な事業会社役員を社外監査役として招聘いたしております。これにより、経営管理の厳正化、経営執行の適正化等、監査機能の円滑化を担保する環境を整えており、監査役会を定期的開催することにより、コーポレートガバナンス強化を実現させております。

経営に関する事項や新規事業分野への投資活動等については、事業性評価とリスク要素から選別し、優先度をつけ、実質的で有効な経営資源の配分を行う運用を実施しております。

また、コンプライアンスについても、全社横断的なコンプライアンスチームを設置して法令遵守に取り組んでおります。

このような組織運用により、経営の透明性確保、意思決定の迅速化、リスク管理の徹底を図り、著しい環境変化に即応した経営管理を一貫して目指しております。

### (7) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間会計期間の業績全般の分析

当中間会計期間の世界経済は、前事業年度に引き続き米国経済の底堅い回復力に支えられ堅調に推移してはいましたが、昨年末から、米国における雇用環境の悪化・イラク戦争の緊迫化に伴う消費マインドの冷え込み等により個人消費が低迷し、中間期末にかけて景気の減速感が急激に強まりました。

欧州経済をみますと、ユーロ圏では失業率の上昇、原油価格の上昇等を背景に消費者・企業マインドが悪化し、ドイツでは消費や投資が弱い動きになる等景気が減速いたしました。また、昨年秋以降のユーロ高の影響や米国経済の回復力の弱まりなどから、ユーロ圏の輸出の伸びは鈍化いたしました。アジア経済をみますと、米国及びアジア域内向けの輸出に支えられ、特に中国においては内需の拡大から景気は堅調な成長を遂げました。しかし、広州から始まった重症急性呼吸器症候群(SARS)が中国全土まで拡大し、米国向けを中心とした輸出の伸びの鈍化、外資系企業の生産計画及び投資の停滞等を引き起こしつつあり、先行きが懸念されております。

一方、我が国経済においては、デフレの進行や不良債権問題が国内経済活動の圧迫要因となり、本格的な景気回復に至らず、米国経済の悪化・円高の懸念等により株式相場下落をもたらし、先行き不透明感が更に強まる状況となりました。

このような内外環境の中で、当社は、設立以来培ってきた海外との強固なパートナーシップ、高度な専門性を機動的に発揮して各営業部門の積極的な業容拡大と経営の効率化に努め、また、営業債権管理の厳格化を更に図りました。この結果、当中間会計期間の売上高は311億35百万円(前年同期比1億97百万円減：0.6%減)、営業利益は1億86百万円(前年同期比1億57百万円減：45.7%減)、経常利益は1億69百万円(前年同期比1億88百万円減：52.6%減)、中間純利益は86百万円(前年同期比1億24百万円減：59.1%減)と当初見込を上回る実績を上げることができました。

#### (2) 当中間会計期間の事業部門別の状況

##### 【農産部】

大豆においては、主要な大豆生産地の天候不良により品質が悪化し、絶対的な供給量が減少して国際相場が上昇いたしました。近年、米国における大豆の生産はGMO(遺伝子組み換え)大豆が中心となっていることから、NON-GMO(遺伝子非組み換え)大豆の需給関係が逼迫してきております。このような環境下、当社取り扱いの大豆においては、品質面に関しては、委託生産者への指導により品質を維持することができ、生産者との契約生産を早くから進めていることが寄与し、NON-GMO大豆に関しても安定して供給することができました。また、不作時の有効なリスク分散として、北半球の米国・カナダ・中国とは天候・収穫期が異なる南半球のパラグアイから大豆輸入を開始いたしました。

菜種においても、主産地であるカナダの天候不良により収穫量が大幅に減少し、国際相場が上昇する中で安定供給することができ、売上高を伸長させることができました。

この結果、売上高は90億86百万円(前年同期比8億3百万円増：9.7%増)となりました。

##### 【食糧部】

ブロイラーにおいては、昨年来の偽装表示問題による消費者の不信感、鶏インフルエンザ等の伝染病による輸入停止等の影響による需要の落込み、市中在庫の増加・市場価格の下落が続く、また、豚肉においても、セーフガードが発動されているにもかかわらず市場価格は低迷を続け、苦戦いたしました。一方、食肉加工品については、新規顧客に対する営業に徹した結果、顧客数及び取扱量を大幅に伸ばすことができました。

輸入牛肉においては、BSEの影響による競合他社の買い控えの中で、国内消費は確実に回復し、国内市況は高騰いたしました。その中で、当社は海外との強固なアライアンスにより安定して供給量を確保することができ、大幅に取扱数量を伸ばすことができました。

その結果、売上高は163億59百万円(前年同期比18億39百万円減：10.1%減)となりました。

#### 【生活産業部】

世界の工場といわれる中国へ、当社は輸入だけでなく消費市場として長年培ったノウハウを活かして営業活動を展開いたしました。その結果、中国進出を図りたい日本企業とアライアンスを組んで新商品開発・新規取引先の開拓を行うことができ、特に前事業年度に部門統合したケミカル関連及び食品設備関連において売上を増加させることができました。また、健康に良いルチンを多量に含む「<sup>たつたんそは</sup>韃靼蕎麦(苦蕎麦)」やサプリメント(健康補助食品)につきましても、着実に売上実績を伸ばすことができました。しかしながら、鉄鋼製品において、国内と海外の市場価格の逆転現象により、大幅な減少となりました。この結果、売上高は16億64百万円(前年同期比7億52百万円減：31.1%減)となりました。

#### 【産業機材部】

WTO加盟で更に高成長を続けている中国において、第10次5ヵ年計画の支柱プロジェクトである「西部大開発」並びに北京・上海を中心とした大都市の道路整備や建築ラッシュ等による旺盛なトラック・建機需要に積極的に対応し、特装車両・建設機械等の実績を大幅に伸張させることができました。また、中国に進出した日系企業への機械類の輸出サポートやそのメンテナンス事業のプロジェクトを推進いたしました。

この結果、売上高は40億25百万円(前年同期比15億91百万円増：65.4%増)と大幅に増加させることができました。

(注)前年同期まで「産業機材部」に計上しておりました「化学品、食品関連機械等」につきましては、前事業年度から「生活産業部」に計上し、前年同期の実績を新区分に組み替えて対比しております。

### (3) 当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前中間会計期間末に比べ62百万円減少し、3億28百万円となりました。

なお、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益を1億80百万円計上いたしました。未収消費税の減少3億42百万円及び未払費用の増加による収入3億61百万円、たな卸資産の増加8億26百万円、売上債権等の増加4億43百万円、前受金の減少による支出3億37百万円等により、7億7百万円の支出(前年同期は35億55百万円の支出)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入が48百万円ありましたが、有形固定資産取得による支出2億67百万円等により、2億9百万円の支出(前年同期は20百万円の支出)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金による純支出5億円、配当金の支払いによる支出54百万円により、5億54百万円の支出(前年同期は31億58百万円の収入)となりました。

#### (4) 平成 15 年 9 月期の見通しについて

平成 15 年度下期の国内経済情勢は、円高・ドル安やイラク戦争後の米国経済の低迷による影響、アジアにおける S A R S (重症急性呼吸器症候群) による不安材料等、先行き不透明感が払拭されずに推移するものと考えております。

当社を取り巻く環境についても、アジア地域の貿易において S A R S の影響が懸念されます。また、プロイラーにおいては、中国産から「家禽ペスト」が発見され、現在輸入停止措置がとられていることから、今後急激な供給変動が予想されます。これに対して当社は、生産地・委託加工工場を世界各国に分散し、対応できる体制を確立していることから、ビジネスチャンスが拡大するものと考えております。

よって、当事業年度の通期業績見通しにつきましては、売上高 600 億円、経常利益 4 億円、当期純利益 2 億円と変更いたすものでございます。また、期末配当金につきましては、1 株当たり 6 円 50 銭と当初見込みに変更はございません。

##### 【通期業績予想】

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
変更前(A)	65,000	350	180
変更後(B)	60,000	400	200
増減額(B) - (A)	5,000	50	20
増減率	7.7%	14.3%	11.1%

当予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在する主要市場の経済状況、相場の変動や環境の変化等により、実際の業績と異なる可能性がありますのでご承知おきください。

#### 4 . 中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

区 分	当中間会計期間末 (平成15年3月31日)		前中間会計期間末 (平成14年3月31日)		前事業年度末 (平成14年9月30日)	
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	328,574		500,869		1,793,962	
2. 受取手形	343,583		328,823		296,426	
3. 売掛金	11,308,470		10,407,189		11,202,420	
4. 有価証券	149,905		249,765		149,905	
5. たな卸資産	6,841,500		8,487,136		6,014,904	
6. 前渡金	25,749		121,326		61,082	
7. 前払費用	119,303		18,978		22,685	
8. 未収入金	80,749		120,727		363,264	
9. 繰延税金資産	11,204		40,836		46,199	
10. デリバティブ資産	377,575		937,357		344,701	
11. その他 貸倒引当金	35,209 18,571		22,859 30,000		56,903 18,265	
流動資産合計	19,603,255	92.1	21,205,869	94.8	20,334,190	94.1
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	68,585		84,157		80,771	
(2) 構築物	2,648		655		579	
(3) 車両運搬具	7,306		10,330		8,531	
(4) 器具及び備品	17,108		19,936		17,825	
(5) 土地	286,004		288,203		288,203	
(6) 建設仮勘定	264,349		-		-	
有形固定資産合計	646,002	3.0	403,281	1.8	395,911	1.8
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	10,532		14,115		12,615	
(2) 電話加入権	2,859		2,859		2,859	
無形固定資産合計	13,391	0.1	16,974	0.1	15,474	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	228,958		164,492		261,494	
(2) 関係会社株式	598		598		598	
(3) 出資金	45,005		45,005		45,005	
(4) 長期貸付金	53,210		62,116		57,282	
(5) 繰延税金資産	185,774		155,580		125,503	
(6) その他 貸倒引当金	697,631 197,850		405,753 88,309		425,329 54,647	
投資その他の資産合計	1,013,328	4.8	745,236	3.3	860,567	4.0
固定資産合計	1,672,723	7.9	1,165,493	5.2	1,271,953	5.9
資産合計	21,275,979	100.0	22,371,363	100.0	21,606,144	100.0

区 分	当中間会計期間末 (平成15年3月31日)		前中間会計期間末 (平成14年3月31日)		前事業年度末 (平成14年9月30日)	
	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	729,655		1,199,810		650,118	
2. 買掛金	2,686,937		2,083,156		2,710,450	
3. 短期借入金	8,200,000		9,213,481		8,700,000	
4. 未払金	4,340		936		23,313	
5. 未払費用	2,017,380		1,967,153		1,655,622	
6. 未払法人税等	112,331		241,625		82,229	
7. 前受金	508,533		73,658		845,624	
8. 預り金	70,064		25,370		66,891	
9. 繰延ヘッジ利益	377,575		937,357		344,701	
流動負債合計	14,706,819	69.1	15,742,549	70.4	15,078,952	69.8
固定負債						
1. 役員退職引当金	209,135		196,956		203,184	
2. 退職給付引当金	100,140		102,630		86,074	
固定負債合計	309,275	1.5	299,586	1.3	289,258	1.3
負債合計	15,016,094	70.6	16,042,135	71.7	15,368,211	71.1
(資本の部)						
資本金	-	-	1,149,859	5.1	1,149,859	5.3
資本準備金	-	-	1,111,800	4.9	1,111,800	5.1
利益準備金	-	-	123,200	0.6	123,200	0.6
その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 別途積立金	-	-	2,950,000		2,950,000	
2. 中間(当期)未処分利益	-	-	977,982		888,616	
その他の剰余金合計	-	-	3,927,982	17.6	3,838,616	17.8
その他有価証券評価差額金	-	-	16,529	0.1	14,642	0.1
自己株式	-	-	143	0.0	186	0.0
資本合計	-	-	6,329,227	28.3	6,237,933	28.9
資本金	1,149,859	5.4	-	-	-	-
資本剰余金						
1. 資本準備金	1,111,800		-	-	-	-
資本剰余金合計	1,111,800	5.2	-	-	-	-
利益剰余金						
1. 利益準備金	123,200		-	-	-	-
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金	2,950,000		-	-	-	-
3. 中間未処分利益	920,157		-	-	-	-
利益剰余金合計	3,993,357	18.8	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	5,053	0.0	-	-	-	-
自己株式	186	0.0	-	-	-	-
資本合計	6,259,884	29.4	-	-	-	-
負債及び資本合計	21,275,979	100.0	22,371,363	100.0	21,606,144	100.0

## 中間損益計算書

区 分	当中間会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日		前中間会計期間 自平成13年10月1日 至平成14年3月31日		前事業年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日	
	金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)
売 上 高	31,135,421	100.0	31,333,238	100.0	65,087,245	100.0
売 上 原 価	30,287,767	97.3	30,432,384	97.1	63,754,071	98.0
売 上 総 利 益	847,653	2.7	900,854	2.9	1,333,174	2.0
販売費及び一般管理費	661,231	2.1	557,290	1.8	1,136,711	1.7
営 業 利 益	186,422	0.6	343,564	1.1	196,463	0.3
営 業 外 収 益	6,276	0.0	37,553	0.1	36,545	0.1
1. 受取利息及び配当金	2,268		2,847		4,812	
2. そ の 他	4,007		34,706		31,732	
営 業 外 費 用	23,362	0.1	23,585	0.1	58,240	0.1
1. 支 払 利 息	17,602		20,387		43,964	
2. そ の 他	5,759		3,197		14,275	
経 常 利 益	169,336	0.5	357,531	1.1	174,768	0.3
特 別 利 益	36,953	0.1	24,282	0.1	70,925	0.1
1. 貸倒引当金戻入益	-		24,282		70,925	
2. 固定資産売却益	36,953		-		-	
特 別 損 失	26,142	0.0	3,646	0.0	3,646	0.0
1. 会 員 権 評 価 損	-		3,646		3,646	
2. 投資有価証券評価損	26,142		-		-	
税引前中間(当期)純利益	180,147	0.6	378,168	1.2	242,047	0.4
法人税,住民税及び事業税	109,000	0.3	220,000	0.7	147,000	0.2
法 人 税 等 調 整 額	14,910	0.0	52,035	0.2	25,791	0.0
中間(当期)純利益	86,058	0.3	210,203	0.7	120,838	0.2
前 期 繰 越 利 益	834,099		767,778		767,778	
中間(当期)未処分利益	920,157		977,982		888,616	

## 中間キャッシュ・フロー計算書

区 分	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前中間(当期)純利益	180,147	378,168	242,047
減価償却費	8,216	9,637	19,761
退職給付引当金の増加額	14,065	72,909	56,353
役員退職引当金の増加額	5,951	6,213	12,441
貸倒引当金の増減額(は減少)	143,509	24,282	69,679
受取利息及び受取配当金	2,268	2,847	4,812
支払利息	17,602	20,387	43,964
為替差益	4,711	26,799	22,258
会員権評価損	-	3,646	3,646
固定資産売却益	36,953	-	-
投資有価証券評価損	26,142	-	-
売上債権の増減額(は増加)	153,207	39,898	722,935
たな卸資産の増加額	826,596	2,970,071	497,839
仕入債務の増減額(は減少)	56,022	908,114	830,511
未収消費税の増減額(は増加)	342,961	28,269	257,411
更生債権等の増減額(は増加)	289,906	48,564	118,712
未払金の増減額(は減少)	19,315	1,111	21,265
未払費用の増減額(は減少)	361,758	66,216	242,137
前受金の増減額(は減少)	337,091	41,434	730,531
預り金の増減額(は減少)	3,173	1,511	40,009
その他	94,495	122,155	107,511
小 計	604,995	3,480,955	1,466,362
利息及び配当金の受取額	2,173	2,545	4,813
利息支払額	25,333	22,029	44,242
法人税等支払額	78,898	55,114	141,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	707,053	3,555,554	1,646,951
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
投資有価証券の取得による支出	359	24,305	124,551
有形固定資産の取得による支出	267,922	1,133	1,693
有形固定資産の売却による収入	48,781	-	-
無形固定資産の取得による支出	130	31	3,911
その他	9,687	4,889	117,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	209,942	20,581	12,778
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額	500,000	3,213,481	2,700,000
配当金の支払額	54,174	54,519	54,519
自己株式の取得による支出	-	6	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	554,174	3,158,956	2,645,431
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	5,782	20,617	20,829
現金及び現金同等物の増減額	1,465,388	396,562	1,006,531
現金及び現金同等物期首残高	1,793,962	787,431	787,431
現金及び現金同等物期末残高	328,574	390,869	1,793,962

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないもの並びに子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) たな卸資産

鋼材商品は先入先出法による低価法、大豆商品及び菜種商品は個別法による原価法によっており、その他は個別法による低価法によっております。

#### (3) デリバティブ

時価法によって評価しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異(数理計算上の差異に相当する額を含む)は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理する方法を採用しております。

#### (3) 役員退職引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### 4. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

### 5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

### 6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 追 加 情 報

1. 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。  
 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。
2. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する中間会計期間に係る中間財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。

## 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 平成15年3月31日	前中間会計期間末 平成14年3月31日	前事業年度末 平成14年9月30日
1.有形固定資産の減価償却累計額 151,512千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 160,127千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 167,879千円
2.取引保証金等の代用として差し入れている資産	2.取引保証金等の代用として差し入れている資産	2.取引保証金等の代用として差し入れている資産
有価証券 49,965千円 投資有価証券 18,333千円 合 計 <u>68,298千円</u>	有価証券 149,865千円 投資有価証券 92,924千円 合 計 <u>242,789千円</u>	有価証券 49,965千円 投資有価証券 82,804千円 合 計 <u>132,769千円</u>
	3.中間期末日満期手形  中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決算処理しております。 なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。  受取手形 23,380千円 支払手形 53,277千円	

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前中間会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	前事業年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
現金及び預金 328,574千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -千円 現金及び現金同等物 <u>328,574千円</u>	現金及び預金 500,869千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 110,000千円 現金及び現金同等物 <u>390,869千円</u>	現金及び預金 1,793,962千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -千円 現金及び現金同等物 <u>1,793,962千円</u>

## 5. 売上高、成約高、成約残高内訳

(注)前年同期まで「産業機材部」に計上しておりました「化学品、食品関連機械等」につきましては、前事業年度から「生活産業部」に計上し、前年同期の実績を新区分に組み替えて対比しております。

### (1) 売上高内訳

#### 【取引業態別内訳】

	当中間会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日		前中間会計期間 自平成13年10月1日 至平成14年3月31日		前事業年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
輸 出	4,336,058	13.9	3,249,984	10.4	9,335,369	14.3
輸 入	22,071,328	70.9	22,425,146	71.6	44,186,973	67.9
国 内	4,728,034	15.2	5,658,107	18.0	11,564,962	17.8
合 計	31,135,421	100.0	31,333,238	100.0	65,087,245	100.0

#### 【事業部門別内訳】

	当中間会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日		前中間会計期間 自平成13年10月1日 至平成14年3月31日		前事業年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
農 産 部	9,086,369	29.2	8,283,028	26.4	16,616,718	25.5
食 糧 部	16,359,005	52.5	18,198,864	58.1	35,931,906	55.2
生活産業部	1,664,317	5.4	2,416,933	7.7	4,455,631	6.9
産業機材部	4,025,729	12.9	2,434,412	7.8	8,082,988	12.4
合 計	31,135,421	100.0	31,333,238	100.0	65,087,245	100.0

## (2) 成約高内訳

### 【取引業態別内訳】

	当中間会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日		前中間会計期間 自平成13年10月1日 至平成14年3月31日		前事業年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
輸 出	4,080,352	13.4	3,946,191	11.7	10,013,585	15.2
輸 入	21,664,102	71.1	24,235,403	72.0	44,213,338	67.4
国 内	4,728,034	15.5	5,489,107	16.3	11,395,902	17.4
合 計	30,472,489	100.0	33,670,702	100.0	65,622,826	100.0

### 【事業部門別内訳】

	当中間会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日		前中間会計期間 自平成13年10月1日 至平成14年3月31日		前事業年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
農 産 部	8,661,329	28.4	7,145,976	21.2	15,310,891	23.3
食 糧 部	16,278,601	53.4	20,918,284	62.1	37,316,509	56.9
生活産業部	1,915,619	6.3	2,054,760	6.1	4,013,620	6.1
産業機材部	3,616,939	11.9	3,551,681	10.6	8,981,804	13.7
合 計	30,472,489	100.0	33,670,702	100.0	65,622,826	100.0

### (3) 成約残高内訳

#### 【取引業態別内訳】

	当中間会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日		前中間会計期間 自平成13年10月1日 至平成14年3月31日		前事業年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
輸 出	1,299,577	22.1	1,573,274	18.9	1,555,283	23.8
輸 入	4,754,563	77.9	6,765,681	81.1	4,981,789	76.2
国 内						
合 計	5,874,140	100.0	8,338,955	100.0	6,537,072	100.0

#### 【事業部門別内訳】

	当中間会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日		前中間会計期間 自平成13年10月1日 至平成14年3月31日		前事業年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
農 産 部	1,187,000	20.2	1,780,815	21.3	1,612,040	24.6
食 糧 部	3,212,733	54.7	4,627,954	55.5	3,293,137	50.4
生活産業部	327,914	5.6	440,912	5.3	76,612	1.2
産業機材部	1,146,493	19.5	1,489,274	17.9	1,555,283	23.8
合 計	5,874,140	100.0	8,338,955	100.0	6,537,072	100.0